

図書購入の皆様へのお詫びと訂正のお願いについて

「令和2年度版地方財政措置の手引き（令和2年10月発行）」の記載内容の一部に誤りが  
ありました。ご購入いただきました皆様にはご迷惑をおかけしますことを心からお詫び申し上げます。

なお、誤りの部分の訂正版等を掲載させていただきますので、お手数をおかけし誠に申し訳ご  
ざいませが訂正をお願い申し上げます。

〈誤りと訂正の内容について〉

1. 誤りの箇所 ① 8ページ ② 61ページと62ページ

2. 訂正内容

① 8ページの(3)地方債の発行手続の流れ

訂正箇所	誤	正
図中、中央上段矢印の下	総理大臣等の同意のある場合	総務大臣等の同意のある場合
図中、中央上から2番目の矢印の下	総理大臣等の同意のない場合	総務大臣等の同意のない場合

② 61ページの2行目の表中の **事業** **国営事業** を削除し、61ページと62ページの**赤枠**で囲んだ部分を入れ替えたものが正（訂正版）となります。（下図ご参照）

2. ケース2：国営事業の市町村負担 一括（起債）償還

国営事業	負担率	自己負担額(千円)	国庫負担額(千円)	償還額(千円)				地方債償還額(千円)	国庫負担額(千円)	
				一般財源①	国庫②	①+②	③+④			
1	100%	100,000	0	225	0	225	10,225	90,000	0	10,225
2	100%	100,000	0	450	0	450	10,450	100,000	52	10,398
3	100%	100,000	0	675	5,886	6,561	15,511	264,104	104	16,466
4	100%	100,000	0	1,125	11,808	12,933	22,581	342,298	157	22,535
5	100%	100,000	0	1,575	17,731	19,306	28,812	414,587	1,369	27,443
6	100%	100,000	0	2,025	24,653	26,678	34,833	480,585	2,581	32,352
7	100%	100,000	0	2,475	31,575	34,050	41,653	541,289	3,795	37,281
8	100%	100,000	0	2,925	38,497	41,422	47,174	585,672	5,004	42,170
9	100%	100,000	0	3,375	45,419	48,794	53,255	644,062	6,216	47,078
10	100%	100,000	0	3,825	52,341	56,166	59,414	685,572	7,428	51,987

【補足説明】  
・公共事業等の負担率90%（内容は基本費50%、財源対策費40%）のうち、ダム以外地区は財源対策費（起債額の4/9）の50%（税制上の20%）が交付税として算入される。  
・財源対策費の交付税算入は、実償額に対してではなく、起債年度毎に設定された理論償還額（3年償還17年償還）に対して算入される（償還額に対する算入率は年度毎にばらつきがあるため、試算は償還期間・償還期間ともに年度毎の算入率（平成30年度 地方交付税制度解説P151 H14年度以降の財源対策費償還費の平均値）を採用。）

※なお、ダム地区（算入率負担額の45%）の本来分の理論償還額は、3年償還7年償還（国営から排産産、国営費用地再開発事業）または3年償還12年償還（国営総合農地防災事業）となっている（本シミュレーションでは絶対対策外）。

3. ケース3：直入方式（国営事業の県負担、又は国営事業の県・市負担）

事業	償還率	国庫負担額(千円)	県負担額(千円)	償還額(千円)				地方債償還額(千円)	国庫負担額(千円)	
				一般財源①	国庫②	①+②	③+④			
1	100%	100,000	0	225	0	225	10,225	90,000	0	10,225
2	100%	100,000	0	450	0	450	10,450	100,000	52	10,398
3	100%	100,000	0	675	5,886	6,561	15,511	264,104	104	16,466
4	100%	100,000	0	1,125	11,808	12,933	22,581	342,298	157	22,535
5	100%	100,000	0	1,575	17,731	19,306	28,812	414,587	1,369	27,443
6	100%	100,000	0	2,025	24,653	26,678	34,833	480,585	2,581	32,352
7	100%	100,000	0	2,475	31,575	34,050	41,653	541,289	3,795	37,281
8	100%	100,000	0	2,925	38,497	41,422	47,174	585,672	5,004	42,170
9	100%	100,000	0	3,375	45,419	48,794	53,255	644,062	6,216	47,078
10	100%	100,000	0	3,825	52,341	56,166	59,414	685,572	7,428	51,987

【補足説明】  
・事業実施期間中の毎年の起債分それぞれの当該年度償還額、うち元金、うち利息、地財措置交付額をケース2と同様に計算し、算出したもの。（各年度の償還は全国水土里ネットウェブサイトのExcelファイルのシート「ケース3償還対照直入方式」の引続欄外を参照）

3. 訂正版

61ページと62ページについては訂正版を同封しましたので、訂正をお願い致します。

(訂正版)

## 2. ケース2：国営事業の市町村負担 一括（起債）償還

事業	国営事業	ダム以外地区、平成23年度以降（理論算入率：20%）
負担額（千円）	1,000,000	全額ガイドライン以内と想定（ガイドライン超過分は充当率75%、算入率0%）
起債充当率	90%	
地方債借入 条件（想定）	年率	0.25%
	据置期間	2年
	負担回数	15年
交付税算入率	20%	地方公共団体金融機構HPより（据置期間1～2年以内・償還期間14～15年以内の値） 規定償還と同条件による返済と想定
算入 方式	据置期間 （3年）	0.13%
	償還期間 （17年）	3.03%
H30地方交付税制度解説P151 H14年度以降の財源対策債償還費の平均値		

（単位：千円）

負担年月	負担 回数	負担額	支払額					総支払額 ③=①+②	地方債残高	地財措置 交付額④	実質負担額 ⑤=③-④
			一般財源①	起債	地方債償還額②						
					うち元金	うち利息					
事業実施期間 （10年間）	事業1年目	事業実施 中の負担 金（一般会 計地区）は、 国が立替									
	事業2年目										
	事業3年目										
	事業4年目										
	事業5年目										
	事業6年目										
	事業7年目										
	事業8年目										
	事業9年目										
	事業10年目										
事業完了後	完了1年目	1,000,000	100,000	900,000	2,250	0	2,250	102,250	900,000	102,250	
	完了2年目				2,250	0	2,250	2,250	900,000	1,728	
	完了3年目	1			61,207	58,957	2,250	61,207	841,043	60,685	
	完了4年目	2			61,207	59,104	2,103	61,207	781,939	60,685	
	完了5年目	3			61,207	59,252	1,955	61,207	722,686	49,087	
	完了6年目	4			61,207	59,400	1,807	61,207	663,286	49,087	
	完了7年目	5			61,207	59,549	1,658	61,207	603,737	49,087	
	完了8年目	6			61,207	59,698	1,509	61,207	544,040	49,087	
	完了9年目	7			61,207	59,847	1,360	61,207	484,193	49,087	
	完了10年目	8			61,207	59,997	1,210	61,207	424,196	49,087	
	完了11年目	9			61,207	60,147	1,060	61,207	364,050	49,087	
	完了12年目	10			61,207	60,297	910	61,207	303,753	49,087	
完了13年目	11			61,207	60,448	759	61,207	243,305	49,087		
完了14年目	12			61,207	60,599	608	61,207	182,707	49,087		
完了15年目	13			61,207	60,750	457	61,207	121,956	49,087		
完了16年目	14			61,207	60,902	305	61,207	61,054	49,087		
完了17年目	15			61,207	61,054	153	61,207	0	49,087		
完了18年目							0		12,120	-12,120	
完了19年目									12,120	-12,120	
完了20年目									12,120	-12,120	
完了21年目									12,120	-12,120	
<b>合計</b>		1,000,000	100,000	900,000	922,605	900,000	22,605	1,022,605	8,141,947	207,600	815,005

### 【補足説明】

- ・公共事業等債の充当率90%（内訳は本来分50%、財源対策債分40%）のうち、ダム以外地区は財源対策債分（起債額の4/9）の50%（負担額の20%）が交付税として算入される。
- ・財源対策債分の交付税算入は、実償還額に対してではなく、起債年度毎に設定された理論償還額（3年据置17年償還）に対して算入される（償還額に対する算入率は年度毎にばらつきがあるため、試算では据置期間・償還期間ともに年度毎の算入率（「平成30年度 地方交付税制度解説（補正係数 基準財政収入額編）」151ページ）の平均値を採用）。

※なお、ダム地区（算入率は負担額の45%）の本来分の理論償還は、3年据置7年償還（国営かん排事業、国営農用地再編開発事業）または3年据置12年償還（国営総合農地防災事業）となっている（本シミュレーションでは検討対象外）。

(訂正版)

### 3. ケース3：直入方式（国営事業の県負担、又は県営事業の県・市負担）

負担額(千円)	1,000,000	全額ガイドライン以内と想定(ガイドライン超過分は充当率75%、算入率0%)	
起債充当率	90%		
地方債借入条件(想定)	年率	0.25%	地方公共団体金融機構HPより(据置期間1~2年以内・償還期間14~15年以内の値)
	据置期間	2年	
	負担回数	15年	
交付税算入率	20%	H30地方交付税制度解説P151 H14年度以降の財源対策債償還費の平均値	
算入方式	据置期間(3年)		0.13%
	償還期間(17年)		3.03%

(単位:千円)

負担年月	負担回数	支払額							地方債残高	地財措置交付額④	実質負担額⑤=③-④
		負担額			償還額②			総支払額③=①+②			
		一般財源①	起債	うち元金	うち利息						
事業実施期間 (10年間)	事業1年目	100,000	10,000	90,000	225	0	225	10,225	90,000	0	10,225
	事業2年目	100,000	10,000	90,000	450	0	450	10,450	180,000	52	10,398
	事業3年目	100,000	10,000	90,000	6,571	5,896	675	16,571	264,104	104	16,466
	事業4年目	100,000	10,000	90,000	12,691	11,806	885	22,691	342,298	157	22,535
	事業5年目	100,000	10,000	90,000	18,812	17,731	1,081	28,812	414,567	1,369	27,443
	事業6年目	100,000	10,000	90,000	24,933	23,671	1,261	34,933	480,895	2,581	32,352
	事業7年目	100,000	10,000	90,000	31,053	29,626	1,427	41,053	541,269	3,793	37,261
	事業8年目	100,000	10,000	90,000	37,174	35,596	1,578	47,174	595,673	5,004	42,170
	事業9年目	100,000	10,000	90,000	43,295	41,581	1,714	53,295	644,092	6,216	47,078
	事業10年目	100,000	10,000	90,000	49,416	47,580	1,835	59,416	686,512	7,428	51,987
事業完了後	完了1年目				55,311	53,595	1,716	55,311	632,917	8,640	46,671
	完了2年目				61,207	59,625	1,582	61,207	573,292	9,800	51,407
	完了3年目				61,207	59,774	1,433	61,207	513,519	10,960	50,247
	完了4年目				61,207	59,923	1,284	61,207	453,595	12,120	49,087
	完了5年目				61,207	60,073	1,134	61,207	393,522	12,120	49,087
	完了6年目				61,207	60,223	984	61,207	333,299	12,120	49,087
	完了7年目				61,207	60,374	833	61,207	272,925	12,120	49,087
	完了8年目				55,086	54,404	682	55,086	218,522	12,120	42,967
	完了9年目				48,966	48,419	546	48,966	170,102	12,120	36,846
	完了10年目				42,845	42,420	425	42,845	127,683	12,120	30,725
	完了11年目				36,724	36,405	319	36,724	91,278	12,120	24,605
完了12年目				30,603	30,375	228	30,603	60,902	10,908	19,696	
完了13年目				24,483	24,331	152	24,483	36,572	9,696	14,787	
完了14年目				18,362	18,271	91	18,362	18,301	8,484	9,878	
完了15年目				12,241	12,196	46	12,241	6,105	7,272	4,970	
完了16年目				6,121	6,105	15	6,121	0	6,060	61	
完了17年目				0	0	0	0		4,848	-4,848	
完了18年目									3,636	-3,636	
完了19年目									2,424	-2,424	
完了20年目									1,212	-1,212	
<b>合計</b>		1,000,000	100,000	900,000	922,605	900,000	22,605	1,022,605	8,141,947	207,600	815,005

#### 【補足説明】

・事業実施期間中の毎年の起債分それぞれの当該年度償還額、うち元金、うち利息、地財措置交付額をケース2と同様に計算し、累計したもの。(各年度の計算は全国水土里ネットワークウェブサイトのExcelファイルのシート「ケース3 都道府県直入方式」の印刷範囲外を参照)